

民間教育施設における「不登校」 児童・生徒支援の在り方について

桑 原 和 也

はじめに

2005年度の文部科学省発表の学校基本調査によると、「不登校」を理由とする年間30日以上学校を欠席している長期欠席児童・生徒者数は123,358人であることが明らかとなった（その内訳は児童23,318人、生徒100,040人）。^①

この数は前年度と比較すれば2,868人減で、2002年度以降3年連続減少であり、効果的な取組が行われつつある一方で、約123,000人の児童・生徒が依然として「不登校」状態にあるということも現実であり、決して楽観視できるものではない。

公教育を含め社会全般においては当初、「不登校」は問題・異常行動、親の養育態度の問題という見方が大勢を占め、「不登校」は児童・生徒本人の性格傾向などに何らかの問題、すなわち特定の児童・生徒の特有の問題であると考えられていた。

それが1989年7月の文部科学省（前文部省）での学校不適応対策調査研究協力者会議において、「不登校」はどの子にも起こり得るものであるという認識の転換がなされ、その後2002年9月の不登校問題に関する調査研究協力者会議では、学校不適応対策調査研究協力者会議での報告を踏襲しつつ、この「不登校」問題を憂慮すべき状況であるとして、現在の学校システムそのものを変える必要があるという意見も出された。しかし、報告では「不登校」児童・生徒の社会的自立に向けた支援があげられているものの、学校復帰を前提としている点が見受けられる。

私自身、小学校高学年から中学校の3年間にかけて学校へ通学していない、いわゆる「不登校」経験者である。私の場合、中学校に進学するも「不登校」（その当時は「不登校」というより、「登校拒否」という呼び方が一般的であった）の状態が続いたためにその行く末を心配した両親は私にまずカウンセリングを受けさせることをさせ、その後カウンセリングを受けていく中で少しずつ学習意欲を取り戻し、民間教育施設に通うことになった。この民間教育施設とは必ずしも全ての施設・機関を指すとも言いきれないが、今日ではフリースクール、フリースペースなどと呼ばれているものである。

私はその民間教育施設に通う中で葛藤・悩みと向き合いつつも、それを乗り越える術を少しずつであるが身に付け、紆余曲折を経ながらも今日に至っている。そして、今日ではそのような民間教育施設において彼らと向き合う立場になった。「教わる」立場から「教える」（「向き合う立場」とした方が適切かもしれないが）になったわけである。

「教わる」立場の時分、すなわち「不登校」の状態にあった頃は通っていた所との相性が良かったからか、私にとってはそこが一番の居場所であったように思う。

現在は「教える」立場として民間教育施設との関わりがあるわけであるが、関わっていく

中で単なる居場所としての機能だけではなく、彼らの「教育への権利 (The right to education)」というものをいかにして尊重、そして確立されるべきなのかという点を強く考えるようになった。

民間教育施設は、地域の中に根ざしてきた少人数の小さなものから比較的大きなものまで様々である。それ故に、運営方針も多種多彩である。しかし、根本の理念はただ居場所を提供するだけではなく、児童・生徒の「教育への権利」をどのようにして尊重、そして確立されるべきなのかということに尽きるのではないだろうか。

それらを踏まえ、本研究では民間教育施設における「不登校」児童・生徒支援として、①民間教育施設とはどういうものか、②民間教育施設の現状、③今後の支援の在り方についてまとめることとする。

1. 民間教育施設とは

その名の通り、公教育（例：適応指導教室・相談指導学級など）とは異なる民間側の運営によって行われている施設などであり、主としてフリースクール・フリースペースなどと呼ばれているものがこれにあたる。

フリースクール・フリースペースとは子どもの自由と自主性を尊重することを理念とする学び舎であり、ニール (A.S.Neill, 1883-1973) が1924年にイギリスにおいて創設した、教師と生徒の信頼関係に基づき、学校生活の規則も授業の出席も、すべて生徒の責任と自主性に委ねられていたサマーヒル学園 (Summerhill School) がその典型であると言われている。⁽²⁾

今日の我が国では、「不登校」児童・生徒などを対象としている民間支援施設などを指すのが一般的であると言え、この中のフリースペースは学び舎というより、子どもを含めた広範囲の年齢層を対象にした、比較的多様な人々の居場所としての意味合いが強いが、フリースクールと同義的に解釈されることが多い。

我が国では、いじめや不登校問題の深刻化が進む中で、悩みを共有する場、自分自身のペースを作り直すチャンスを与える新しい教育機関として、1980年代前後頃から設立されるようになった。今日ではフリースクールと言えは「不登校」児童・生徒などを対象としている民間支援施設などを指すのが一般的になったと言え、我が国での場合は「不登校」問題などの具体的な悩みなどを共有することから生まれたセルフ・グループ（自助団体）的色彩が濃いものであると言える。

民間教育施設の設立年数は前述の通り比較的浅く、1980年代以前ではごく少数の機関が設立、運営されていたに過ぎなかった。しかし、それが1990年代に入る急激な増加の傾向を辿ることになる。その背景として、「不登校」問題を含めた教育問題がマスコミで頻繁に取り上げられるようになったことなどが十分考えられるが、「不登校」児童・生徒者数が年々、増加していく中で民間での活動が活発になった結果であるとも言える。

民間教育施設の増加の背景として菅野は「フリースクールの実態」の中で以下の要因をあげている。⁽³⁾

- ①「不登校」児童・生徒の増加と多様化に公的対応が間に合わない。

- ② いわゆる「学校神話」が崩れ、学校が絶対視されなくなり、学校以外の教育機関に参加することに自由になってきた。
- ③ 「不登校」の要因やきっかけが学校不振、教師不信である場合、公的な支援機関には抵抗感を強く抱いてしまう場合が少なくない。学校臭さや教師臭さを感じさせない民間施設であれば本人や保護者の抵抗感が少なくない。
- ④ 「不登校」児童・生徒（そしてその保護者）の中には、現在の公教育のもつ諸側面に疑問や抵抗感を感じている場合がある。既成の学校にはない何かを民間の支援施設に求める例も少なくない。
- ⑤ 義務教育終了後の「不登校」生徒への公的支援は極端に少なく、民間の施設に頼らざるをえない現状がある。

したがって、前に述べたフリースクールの典型とされるサマーヒル学園のような児童・生徒の責任と自主性を指す“free”というより、既存の成績至上主義的な学校教育からの脱却としての“free”という意味合いが強いと言える。

そして、フリースクールの特色については奥地が以下のものがあげている。⁽⁴⁾

- ① 強制ではない。
- ② 指導要領や教科書に支配されない。
- ③ 通知表がなく、指導要録の評定もない。
- ④ テストに追い立てられない。
- ⑤ だから、序列づけがない。偏差値もない。
- ⑥ 宿題がない。
- ⑦ 何歳で学んでも良い。学ぶべきものは自分で決める。
- ⑧ 異年齢の児童・生徒が共に学ぶ。
- ⑨ 少人数である。
- ⑩ 一律ではなく、個々の子に合わせる。

しかし、テスト（簡単なもの）を行う場合もあれば、本人の意向によって宿題を課す場合もある。そして、児童・生徒自身が自らの意思で決められない状況においては指導者側がある程度の方向性を決める状況もある（本人の意思に沿う形で決める）。

フリースペースの場合には学習よりも彼らの自主性が第一に尊重され、フリースクールとフリースペースの両要素を持った施設もあり、以上の特色はあくまでも参考程度のものであると言うことを付け加えておく。

民間教育施設はそれぞれに特色があり、一義的な解釈を行うのは非常に難しい。共通的な点としてあげるならば、学校のような定められた規定内容をこなすのではなく、個々のわからない所から学習を始める、いわば「詰め込み型」の学習ではなく、「楽しく」学習していく、又はある目的をもって活動を行うということが特色であると言えるのではないだろうか。

2. 民間教育施設の現状

2004年現在、確認できる数として全国に約300前後のフリースクール・フリースペース

などが設立・運営されている。⁶⁾しかし、これらはあくまで雑誌媒体などで公になっているもののみであり、これ以外にも小規模運営で「不登校」児童・生徒などを対象として運営している民間教育施設（地域に根ざしたいわば“地域塾”と言えるものなど）は多く存在し、日本各地に実際にどれくらいの民間教育施設などがあるのか、正確な数は把握されていないのが実状である。それに加え、民間であるが故に運営基盤が非常に不安定なことも実態を把握できない要因の一つであると言える。

東京都教育委員会では1999年に都内の民間フリースクールなどの実態調査を行っている。最近までWeb上に報告書の概要が公開されていたが先日確認した所、残念ながら削除されてしまった。しかし前述の菅野の「フリースクールの実態」の中のフリースクール実態調査⁶⁾がこれにあたり、ここではこれをもとに述べようと思う。

この調査に答えたのは1999年現在、東京都内の「不登校」児童・生徒のための民間フリースクールのうち、最終的に訪問面接調査によって得た48ヶ所の民間教育施設で、主な項目の結果は以下の通りである。⁷⁾

①設立の時期と主旨

設立時期は1970年代に設立された施設が全体の12%である6ヶ所、80年代が全体の35%である17ヶ所、そして90年代が全体の48%である23ヶ所で（2施設は未記載）、設立主旨（目的・活動方針）としては「安定した人間関係」、「自信の回復や獲得」、「安心でき、ともに語り合える場の提供」といった心理的な支援をあげる施設が多く、「学習援助」のみをあげる施設は皆無であった。

②フリースクールの通所者

「不登校」をきっかけとして通所している児童・生徒が全体の4割で、他にいじめ、学業不振、発達障害など何らかの理由で学校に不適応感を抱いている場合や義務教育終了後の進路が決まらなかったり、途中で挫折したりした場合が多く、平均通所期間は約2年であった。

③フリースクールのスタッフ

スタッフの人数は1施設平均16.35人。このうち常勤者は3.75人である。常勤者は教職経験者が多く、以下ボランティア、塾講師の順で、非常勤者ではボランティアが多く、以下教職経験者、塾講師、保護者の順であった。外部の助言者を置く施設も約5割あり、医師、カウンセラー、ソーシャルワーカー、教職経験者、他のフリースクールの主宰者などを助言者として置いている施設が多いものの、これらとはまったく異なる職種（例：経験豊かな社会人など教育分野とはまったく異なる分野の者）を置いている施設もあった。

④フリースクールの施設

多くの施設は施設の狭さや賃貸料の高さを問題点にあげていたが、その多くは主宰者の自宅の一部を使用し、アパートやマンションなどを長期借用している施設が全体の57%である。使用部屋数は平均3.54室であったが1部屋のみの施設が全体の22%である10施設、2室の施設が全体の25%である12施設というように1～2部屋を使用している施設が全体の半数近くを占めていた。

⑤活動状況

平均活動日数が5日以上施設が全体の4分の3を占め、半数の施設で個別活動と集団活

動の併用が行われていた。主な活動としては居場所提供、教科学習サポート、相談活動で、その他料理や手芸などを組み合わせていて、キャンプや登山、海外（研修）旅行、他のフリースクールなどとの交流や地域の活動に参加するなど多種多様な活動がみられた。

⑥通所にかかる費用

入学金も授業料も不要な施設から、年額140万円という施設までというように、通所費用は施設によって大きな差が見られた。全体での当初1年間にかかる費用の平均金額は約30万円であった。

⑦通所の終了や終了後の進路

通所の終了を決めるのは「通所者本人」とする施設は全体の46%である22施設で、以下「親とスタッフ」、「本人と親」、「本人とスタッフ」の順であった。また、通所終了の要件は「ない」とする回答が多かった（全体の79%）。なお、通所終了後の進路としては進学が約半数と多く、以下「学校へ復帰」、「就職・職場復帰」、「アルバイト・フリーター」の順であった。

⑧施設運営上の問題点など

全体の46%である22施設が施設・設備面での問題点をあげている。主なものとして、「自由に使える施設が欲しい」、「子どもたちのやりたいことが多岐にわたるので、それに応じた広さが欲しい」、「活動のための備品がない」、「家賃が高い」などであった。財政上の悩みを抱える施設は全体の33%である16施設であった。この他、「スタッフ不足」や「専門性の高いスタッフ確保の困難さ」、「スタッフの心身の健康の維持」を問題点としてあげる施設もあった。

⑨学校・行政への意見・要望

ほとんどの施設が何らかの意見や要望をあげており、「財政支援をして欲しい」、「いろいろな子どもの存在を理解し、協力して欲しい」、「フリースクールについて正しい理解をして欲しい」、「通学定期を認めて欲しい」ということがあげられた。

この調査から7年が経過しており、状況は変化していることは言うまでもないが、以上の結果から見えてくるものは、児童・生徒からの授業料は得てはいるものの、設備維持費や人件費などに費用がかかり、運営を継続するにも困難な現実があることが伺え、したがって財政的、設備的な面がフリースクール運営における最も重要な課題と言える。

前述のフリースクール実態調査は1999年に出されたわけであるが、1990年代に入ると民間教育施設を取り巻く状態が次第に変わってくる。それは1992年3月に出された学校不適応対策調査研究協力者会議報告において、関係機関などとの連携の中で民間教育施設での相談・指導なども含めることが明確にされ、その後1992年9月に文部省（当時）が「登校拒否問題への対応について」^⑧とする通達を各都道府県の教育委員会に出したことである。その中の、別記「学校外の公的機関や民間機関において相談・指導を受けている場合の指導要録上の出欠の取り扱いについて」として適応指導教室、フリースクール、フリースペースなどの学校外の支援機関で相談・指導などを受けた日数も指導要録上、出席扱いとすることができることと明記され、1993年からは出席扱いとされている児童・生徒に対して、通学定期券を発行することが認められた。^⑨

それまで「不登校」児童・生徒にとって、「居場所」の機能を担ってきた民間教育施設

であったが、この通達によってある意味では「第2の学校」としての機能も併せて担うことになった。しかし、出席扱いとする権限は学校長に与えられており、どのような基準において出席扱いにするかという明確な判断基準がないために、民間教育施設への通所について出席扱いと認められない例も少なくなく、学校との連携を一層図ることは必要不可欠であると言える。

そして、民間であるが故に前述の通り、財政的・設備的な問題・課題は常にあるわけであり、運営を継続していくには多大な努力が必要であることは言うまでもない。したがって、民間教育施設に対してある程度の支援を行う公的な施策が必要であると言える。しかし、民間教育施設に携わる者の方も、ただ単に公的な支援を仰ぐだけではなく、自身の携わっている施設の必要意義などをもっと世の中へ向けて知らせていかなくてはならないのではないだろうか。

3. 今後の在り方

では、「不登校」児童・生徒に対する民間教育施設の今後の在り方とはどのようなものなのだろうか。

私が「不登校」の状態にあった約15年前と比べれば、様々な選択肢（民間教育施設と言っても前述の通り多種多彩である）があり、充実しているように見える。しかし、現実問題として民間教育施設側としては厳しい財政状況と限られた設備の中で運営を行っていることは前述の調査結果で明白である。そして、授業料にしても施設によって価格に大きな差があるわけであり、保護者の負担は決して少なくない。その上、このような民間教育施設に通える児童・生徒は「不登校」児童・生徒数からみればごく僅かに過ぎない。

したがって、施設の数そのものは増加してきたものの、実際の民間教育施設における「不登校」児童・生徒の支援そのものには思うように至っていないと言える。

坂田は民間教育施設が単に学校教育の補完という役割に止まらず、学校教育の代替手段として家庭教育と学校教育の狭間に位置付ける、いわば「第3の道」として、以下の2つの方向性をあげている。⁽¹⁰⁾

- ①あくまで学校教育とは別個で、学校教育とは並び得ない存在として把握し、現状と同様、放置していく方向。
- ②存在意義を正面から肯定し、何らかの形で学校・家庭教育と並ぶ子ども⁽¹¹⁾の教育機関として位置づける方向。

①について言えば、学校とは別の存在として位置付け、原則として互いに不干渉という立場を維持していくことである。②について言えば、ある意味に「不登校」の自由を承認することを意味し、保護者に対してホームスクールの権利を認める端緒を開く可能性を有している。しかしこの場合、現行の教育制度の中でどのような位置付けがなされるのかが問題点となることは言うまでもない。

「不登校」児童・生徒者数は今後も増減を繰り返していくに違いない。そして、同時にそれはその中で「不登校」に悩み、苦しむ児童・生徒を生み続けていくことを意味する。民間教育施設が既存の学校と同様、又はそれに準ずる形で扱われるということは「不登校」

を経験した者として、精神的負担の軽減などの面から見て嬉しいことではある。しかし、ただ単に彼らが行く場所、すなわち「居場所」のみが提供されるだけでは存在価値は今後、低下していくように思う。

「居場所」、「第2の学校」、「自主性尊重の場」など、民間教育施設に課せられる使命は一つではなく、児童・生徒の個々のニーズに応えるものであると言える。しかし、最終的な判断を下すのは民間教育施設側の人間ではなく、「不登校」の当事者である児童・生徒本人なのであり、一番大事なものはその児童・生徒の意思を尊重、かつ確立することのできる道筋、すなわち児童・生徒の「教育への権利」をいかにして見出すことができるかということではないだろうか。この場合の「教育への権利」とは学習面のものに限らず、児童・生徒自身が成長していくことができるための全ての要素を含んでいるということを忘れてはならない。

したがって、そのためには「不登校」は決して負的なものではないことを教えつつ、今という時間の中で何ができるのかを児童・生徒に伝えていくことがまず為されるべきである。その中で児童・生徒たちは悩み、苦しむに違いないが、その葛藤の中で見出した自分の「生きる道」に責任と誇りを持って前へ歩いていける人間へと成長を遂げるように思う。そのような成長を助ける裏方の存在こそが民間教育施設の今後の在り方なのではないだろうか。そして、ごく僅かな「不登校」児童・生徒だけが恩恵を受けることのできるものではなく、各々にこの権利が享受できるよう、公教育・民間教育施設ともに一層の努力と施策を講じなければならないことも必要であると言える。

おわりに

本論文では民間教育施設における「不登校」児童・生徒支援の在り方についてまとめた。前述の通り、私自身「不登校」経験者であり、「不登校」の状態にあった時分の大半はフリースクールと呼ばれる民間教育施設に通っていた。したがって、私にとっての学校生活はこの施設で過ごした時間そのものであると言って良い。

その後、本学通信教育部へ入学したのを機に「不登校」児童・生徒と関わる立場になり、「教わる」立場と「教える」（向き合う）立場の両面を経験することとなった。当初は児童・生徒と向き合うことで精一杯であったが年数を重ねていく中で、本論文で取り上げたことを強く感じるようになった。

民間教育施設というのは既存の学校（学校教育法第1条で明記されているもの）に比べれば、制約は少ないか又は何ら無いに等しい。したがって、学習塾の延長線上のものから、心理的援助を主として行うもの、学習などは一切行わずに体験学習（例：キャンプなどアウトドア活動を展開しているなど）を主に行うものというように多種多様である。

私が関わっている施設は学習支援を主に行っている施設であるが、関わる中で感じたことがある。それは児童・生徒の意思を尊重するというより、何かこちらの意思を一方的に押し付けているのではないかということである。ある施設では「不登校」児童・生徒（この場合は生徒の方が多いが）の上級学校への進学率100%を謳っている施設さえある。

「不登校」児童・生徒が元気になってそれぞれの道へ羽ばたいていくことは嬉しいこ

とであり、その結果が上級学校などへの進学という形で結実するというのならば、それを全て否定するつもりはない。しかし、一番大事なことは児童・生徒の意思を尊重し、それぞれに見合ったものを共に考え、あくまでヒントを提示していく裏方的立場。すなわち児童・生徒の「教育への権利」を見出す道筋を共に考えていくことであるように思う。

「不登校」を含め、今日の教育を取り巻く環境は決して良いとは言えない。そして、子どもを取り巻く環境も同様であり、それは今日における児童・生徒を巻き込んだ様々な問題・事件などが如実に示している。それ故に、児童・生徒の「教育への権利」とはどういうものか、そしてそれをどのように尊重、確立すべきなのかということをじっくり考える時に今、来ているのではないだろうか。したがって、児童・生徒の「教育への権利」などについての研究を更に進めていくことができればと考える。

【注記】

- (1) http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/05122201/003/xls/sy0006.xls (06.1.13)
※文部科学省ホームページ内「学校基本調査 -平成17年度- 初等中等教育機関専修学校・各種学校編 統計表一覧」より
- (2) 江間繁博（編集）『imidas 2005』集英社 2005 p.680
※サマーヒル学園（Summerhill School）についてはHPが開設されており、概要や理念、そして学園風景を見ることができる。
<http://www.summerhillschool.co.uk/pages/index.html> (06.1.13)
- (3) 菅野純「フリースクールの実態」（『教育と医学』2000年4月号）教育と医学の会p.37
- (4) 奥地圭子『東京シュレ物語』教育資料出版会 1991 p.71～72
- (5) 『不登校・中退者のための新しい学びの場2005』に掲載されている全国のフリースクール・フリースペースの数は319ヶ所、『全国フリースクールガイド2003～2004年版 小中高・不登校生の居場所探し』によると303ヶ所であった。しかし、この数はあくまで参考数であることを付け加えておく。
- (6) 前掲書「フリースクールの実態」（『教育と医学』2000年4月号）教育と医学の会p.38
※この実態調査は東京都内の「不登校」児童・生徒のための民間フリースクールのうち、最終的に訪問面接によって回答を得た48ヶ所を対象にした調査である。フリースクール・フリースペースという名称だけでは知られていても、実際にどんなことをしているのか把握は難しい。対象の施設数は少なく、かつ99年時点の調査結果であり、必ずしも民間教育施設の現状そのものであるとは言えないが、民間教育施設というのが何を活動の中心として、運営が行われているのか、そして財政面などはどういう状況なのかということなどを知るには、このような調査は大変参考になるので本文に取り上げた。
- (7) 前掲書「フリースクールの実態」（『教育と医学』2000年4月号）教育と医学の会p.38～42
- (8) 「登校拒否問題への対応について」平成4（1992）年9月24日 文初中第330号
- (9) 「登校拒否児童生徒が学校外の公的機関等に通所する場合の通学定期乗車券制度の適用について」平成5（1993）年3月19日 初中第30号

- (10) 坂田仰「フリースクールの現状と課題－不登校問題の一断面－」日本女子大学紀要 家政学部 第49号 2002 p.145
- (11) 本論文の内容上、「子ども」というより「児童・生徒」とした方が適切と言える。

【参考文献】

- 1. 江間繁博（編集）『imidas 2005』集英社 2005
- 2. 奥地圭子『東京シュレ物語』教育資料出版会 1991
- 3. 小幡美幸「民間・NPO法人の実践－一人ひとりの状態に応じてサポートするフリースクール」（『児童心理』臨時増刊 No.834）金子書房 2005
- 4. 菅野純「フリースクールの実態」（『教育と医学』第48巻第4号）教育と医学の会 2000
- 5. 坂田仰「フリースクールの現状と課題－不登校問題の一断面－」日本女子大学紀要家政学部 第49号 2002
- 6. 田口教育研究所（編）『不登校・中退者のための新しい学びの場2005』日本評論社 2004
- 7. 留祐悟「フリースクールの実態と課題」佛教大学大学院紀要 第29号 2001
- 8. 藤田智之「フリースクールの類型化と問題点」佛教大学大学院紀要 第30号 2002
- 9. 学びリンク（編集）『全国フリースクールガイド2003～2004年版 小中高・不登校生居場所探し』りいふ・しゅっぱん 2003